

加入・移換をご検討されるみなさまへ

必ず、以下をお読みいただき、内容をご確認のうえ、加入・移換の手続きを行ってください。

『詳細は国民年金基金連合会（以下「連合会」）のHP（URL <https://www.ideco-koushiki.jp/>）をご覧ください。』

1. iDeCoの特徴

加入者が自ら定めた掛金額を拠出・運用。原則60歳以降に、掛金とその運用益の合計額をもとに給付額が決定し、給付を受ける制度です。



iDeCo 3つの 税制メリット

- 掛金が全額所得控除されます（所得税・住民税が軽減されます）**
例えば、毎月2万円ずつ掛金を拠出した場合、税率20%とすると、年間4万8千円の節税効果となります。
- 運用益も非課税で再投資されます**
通常、金融商品の運用益には税金（源泉分離課税20.315%）がかかりますが、iDeCoの運用益は非課税です。
※ 積立金には別途1.173%の特別法人税がかかりますが、現在は課税が凍結されています。
- 受け取る時も税制優遇措置があります**
一時金として受け取る場合は「退職所得控除」、年金の場合は「公的年金等控除」という控除が受けられます。

中途での解約・引き出しは、原則、できません。また、借入りの担保とすることもできません。
ただし、以下①～⑦の要件をすべて満たす場合に限り、脱退一時金を受給してiDeCoから脱退することができます。

- 60歳未満であること
- 企業型確定拠出年金の加入者でないこと
- iDeCoに加入できない者^(注)であること
- 日本国籍を有する海外居住者（20歳以上60歳未満）でないこと
- 企業型確定拠出年金及びiDeCoの加入者として掛金を拠出した期間が1ヶ月以上5年以下、または個人別管理資産額が25万円以下であること
- 障害給付金の受給権者でないこと
- 最後に企業型確定拠出年金加入者又はiDeCo加入者の資格を喪失した日から起算して2年を経過していないこと

(注)iDeCoに加入できない者とは…

- 国民年金保険料免除者
- 日本国籍を有しない海外居住者
- 確定給付企業年金等の他制度の加入者（企業型確定拠出年金の加入者を除く）で月額5.5万円から確定給付企業年金等の他制度掛金相当額を控除した額がiDeCoの掛金の最低拠出額（5千円）を下回る方

2. iDeCoの拠出限度額

iDeCoの掛金には、加入者ご本人の状況に応じた「拠出限度額」があります（下図の点線囲みの部分）。

iDeCo 拠出限度額	自営業者等 第1号被保険者 任意加入被保険者	専業主婦等 第3号被保険者	企業年金等 ^(注) に 加入していない方	企業年金等に 加入している方
	月額6.8万円 (年額81.6万円) <small>※国民年金基金・付加保険料との合算額</small>	月額2.3万円 (年額27.6万円)	月額2.3万円 (年額27.6万円)	月額2.0万円
	国民年金基金 <small>※iDeCoと重複加入可能</small>			企業年金等 (他制度合算で5.5万円が上限)
		国民年金（基礎年金）		厚生年金保険

- iDeCoの掛金は毎月定額（5千円以上千円単位）の掛金を拠出していただきます。企業年金等に加入している方以外の方は、年1回以上、任意に決めた月に年間の拠出限度の範囲内で、まとめて掛金を拠出していただくことも可能です。
- 企業年金等に加入している方は、iDeCo掛金、企業型確定拠出年金の事業主掛金と確定給付企業年金等の他制度掛金を合算し、5.5万円を超えることはできません（新規に加入をご希望の方で上限額を超過する場合は、加入不該当となります。すでにご加入中の場合は、iDeCo掛金が自動減額または一時停止となります）。
- 企業型確定拠出年金の掛金が年単位拠出である場合、あるいはマッチング拠出を利用している場合は、iDeCoに加入することはできません。

(注) 企業年金等とは企業型確定拠出年金、確定給付企業年金、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員共済制度。

裏面に続く

3. 運営管理機関

iDeCoの年金資産を運用する加入者等に、運用商品を提示している会社が運営管理機関（以下「運営」という）です。

iDeCoの実施主体は連合会ですが、加入者等(注)からの届出書類の請求先・提出先、様々な照会の窓口等の対応は運営が行います。なお、届出書類の授受等を第三者に委託している場合がありますので、運営にお問い合わせください。

(注) 掛金を拠出している方を「加入者」、掛金は拠出せず、これまでの積立金の運用のみを行っている方を「運用指図者」、両者をあわせて「加入者等」といいます。

4. 手数料

iDeCoの手数料は加入者等が負担します。なお、年金受給者の受給期間中の手数料は、運用指図者の扱いです。

手数料の額は下表のとおりですが、金額や徴収方法は運営によって異なりますので、詳細については、運営にお問い合わせください。

加入者等が負担する手数料 (単位：円 (消費税込))		加入者		運用指図者	
		加入・移換時の 一時的な手数料	掛金納付1回 あたりの手数料	加入・移換時の 一時的な手数料	1カ月 あたりの手数料
手数料 徴収元 (注1)	A 連合会	2,829	105	2,829	-
	B 運営管理機関	①	②	③	④
	C 信託銀行(注2)	-	②'	-	④'
D 手数料総額 (A+B+C)		2,829+①	105+②+②'	2,829+③	④+④'

(注1) 運営の資料等では、下記のように表示している場合があります。

「信託銀行」を「事務委託先金融機関」と表示、BとCの手数料を合算して、一本で表示。

(注2) 年金資産を管理する「信託銀行」は、運営があらかじめ指定していますので、加入者等が指定することはできません。

5. 加入者資格の喪失

資格喪失後の手続きについては、運営にお問い合わせください。

加入者は、下記の資格喪失理由(1)～(10)のいずれかに該当した場合、加入者の資格を喪失し、掛金の拠出ができなくなります。

- (1) 死亡したとき
- (2) 国民年金の被保険者でなくなったとき
- (3) 個人型年金運用指図者となる時
- (4) 保険料免除制度等により国民年金の保険料の全額または一部の額の納付を要しないものとされたとき
- (5) 農業者年金の被保険者になったとき
- (6) iDeCoの老齢給付金受給権者となる時 (iDeCoの老齢給付金を請求するため)
- (7) 公的年金受給権者となったとき (公的年金を繰り上げ請求した場合を含む)
- (8) 企業型確定拠出年金でマッチング拠出を選択したとき
- (9) 企業型確定拠出年金の事業主掛金が年単位拠出となったとき
- (10) 企業年金等に加入する者であって、5.5万円から企業型確定拠出年金の掛金と確定給付型の企業年金等の他制度掛金相当額を控除した額がiDeCoの掛金の最低拠出額(5千円)を下回るようになったとき

6. 給付

受給手続きを行う窓口は、運営によって異なりますので、詳細については、運営にお問い合わせください。

(1) 老齢給付金

① 通算加入者等期間(注)が10年以上の方は60歳から受給できますが、10年未満の場合は、通算加入者等期間によって、受給できる年齢は異なります(表1参照)。通算加入者等期間を有しない60歳以上の方が加入者となった場合、加入者となった日から5年を経過した日より老齢給付金を請求することができます。

② 受給時期を選択することができます。

受給時期を延期し、75歳まで非課税の運用を継続することができます(75歳までに受給の請求をしていただく必要があります。請求されなかった場合には、法務局に供託されます)。

(注) 確定拠出年金(企業型またはiDeCo)の「加入者等」であった期間(60歳未満の期間に限る)のこと。また、「退職一時金」や「企業年金(※)」を確定拠出年金に移行している場合、当該制度に加入していた期間も含みます。

※企業年金とは、「厚生年金基金」、「確定給付企業年金」、「石炭鉱業年金基金」および「適格退職年金」をいいます。

(2) 障害給付金

一定の障害の程度に該当する場合、障害給付金を受給することができます。なお、受給要件等の詳細については、運営にお問い合わせください。

(3) 死亡一時金

加入者等が死亡した場合、死亡一時金が支給されます(表2参照)。死亡一時金の受取人は、一定の範囲内で事前にご指定いただくことが可能です。受取人を指定されたい方は、運営にお問い合わせください。なお、受取人の指定がない場合の受取順位は、民法で定める相続の順位とは異なります。

(4) 障害および老齢給付金の受給方法

- ① 「年金」以外の受給方法は、運営によって異なります(表3参照)。詳細については、運営にお問い合わせください。
- ② 受給の際、給付手数料が受給額から控除されます(「年金」受給者の場合、受給の都度かかります)。なお、給付手数料の金額は、運営によって異なります。

表1. 通算加入者等期間に応じた受給可能な年齢

8年以上	61歳から受給可能
6年以上	62歳から受給可能
4年以上	63歳から受給可能
2年以上	64歳から受給可能
1年以上	65歳から受給可能

表2. 死亡一時金の支給対象者

受取人指定	支給対象者
あり	指定されている人に支給
なし	個人型年金規約にしたがい支給

表3. 給付金の受給方法

	年金	一時金	年金と一時金の併用
老齢給付金	◎	○	○
障害給付金	◎	○	○
死亡一時金	×	◎	×

◎可能 ×不可能

○運営が設定している場合、可能



個人型確定拠出年金

iDeCo

活用ガイドブック

INDEX

- P 1…… iDeCoのことを知ろう
- P 4…… リそなの特長
- P 7…… 加入にあたっての注意
- P 9…… お手続きの流れ(掛金をかける方)
- P11…… 掛金の配分指定
- P13…… お手続きの流れ(移換する方)
- P15…… 移換金の配分指定
- P17…… 運用商品を選ぶ手順
- P19…… 運用商品選びのヒント
- P23…… 投資のキホン
- P25…… 加入後の手続き
- P26…… 安心のサポート体制
- P27…… Q&A

iDeCoは、「個人型確定拠出年金」の愛称で、英語表記の individual-type Defined Contribution pension plan の単語の一部から構成されています。



iDeCoのことを知ろう

iDeCoは、毎月の掛金を自分自身で運用しながら積み立てていき、原則60歳以降に受取るしくみとなっています。毎月いくら積み立てるか、どのように運用するか、どのように受取るか、すべて自分自身で決めることができる制度です。



申込

iDeCoは国民年金基金連合会（以下、国基連）が制度を運営し、金融機関が申込の受付窓口を行っています。まずは窓口となる金融機関を決め、申込手続きを行います。

※りそな銀行のiDeCoではオンライン申込みがご利用いただけます。

掛金

掛金は国民年金被保険者であればかけることができます。掛金額は申込時に決めますが、金額の増減（年1回変更可）や停止、再開など、後で変更することができます。ただし、中途での解約・資産の引出しや借入れの担保とすることはできません。

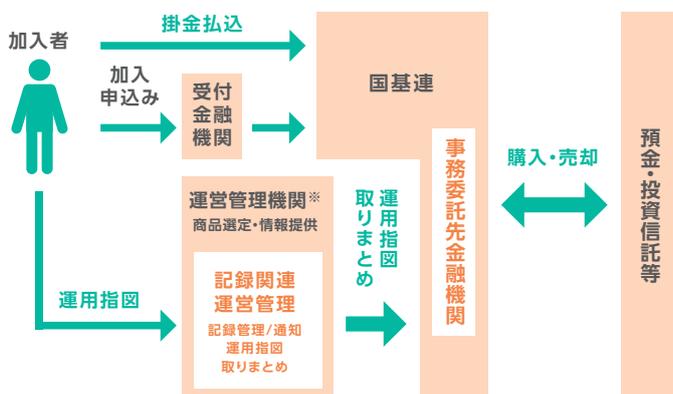
運用

運用は定期預金や投資信託など、決められたラインアップの中から選びます。窓口となる金融機関によって選べる商品は異なります。

受取

原則60歳以降、75歳に達するまでのお好きな時にお受取りを開始することができます。（お受取りにあたっては、ご自身でのお手続きが必要です。）受取りは一括受取（一時金）、分割受取（年金）から選べます。一時金と年金の併用も可能です。また、一定の事由により、障害給付金、死亡一時金、脱退一時金を受取れる場合もあります。

iDeCoは、確定拠出年金法に基づき、国基連が主体となって運営しています。



国基連

加入資格の確認や掛金の限度額管理を行っています。

事務委託先金融機関

国基連から委託を受けて個人資産を管理しています。

運営管理機関

運用商品の選定・情報提供を実施しています。（記録関連運営管理機関）
加入者個人の残高等の記録管理／通知と運用指図のとりまとめを行っています。

受付金融機関

個人型年金の受付業務を行います。

りそな銀行のiDeCoでは次の役割となります。

事務委託先金融機関：りそな銀行（日本カストディ銀行へ再信託）

運営管理機関：りそな銀行 ※インターネットやコールセンターによる通知業務も対応

記録関連運営管理機関：日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社（JIS&T）

掛金について

- 最低5,000円から1,000円単位で設定でき、年1回掛金額の変更ができます。また、停止・再開も可能です。
- iDeCoの掛金は職業（被保険者区分）等によって積立てできる金額の上限が異なります。（国民年金被保険者区分については27ページをご参照ください。）



自営業の方

第1号被保険者※1

任意加入被保険者

1ヵ月 **68,000**円まで

国民年金基金の掛金・国民年金の付加保険料との合算額

※1 国民年金の保険料納付を免除または猶予されている第1号被保険者はiDeCoに加入できません。



会社員の方

第2号被保険者

企業年金等に加入していない

企業年金等に加入している

1ヵ月 **23,000**円まで

1ヵ月 **20,000**円まで

ただし、次の金額が上限となります。

月額55,000円-（各月の企業型DCの事業主掛金額+DB等の他制度掛金相当額）

- 他制度掛金相当額とは、確定拠出年金（DC）と比較可能な形で算定される確定給付企業年金（DB）制度などの掛金相当額のことです。
- iDeCoの掛金の拠出方法は「毎月定額」のみです。
- 企業型DC加入者は加入者掛金（マッチング拠出）とiDeCo加入を併用できません。



公務員（長期）の方

第2号被保険者

旧共済年金の加入対象者



専業主婦（夫）の方

第3号被保険者

1ヵ月 **23,000**円まで

- 国民年金被保険者であればご加入頂けます。60歳以降も加入（掛金拠出）できる方※2の取扱いは次のとおりです。

60歳以降も加入（掛金拠出）できる方の取扱い

加入（掛金拠出）できる方	掛金の取扱い
会社員・公務員（長期）の方（第2号被保険者）	60歳到達後も引き続き掛金が継続されます。65歳到達時に掛金が停止します。
任意加入被保険者	国民年金の任意加入被保険者になるには別途手続きが必要となります。任意加入被保険者でなくなると掛金が停止します。

※2 iDeCoの老齢給付金を受給された方や公的年金を繰上げ請求された方はiDeCoに加入できません。

運用について

- 投資信託、定期預金からご自身で運用商品をお選び頂けます。
- 初回掛金入金後、一定期間を経過しても運用商品の指定がない場合「指定運用方法※」が購入されます。
※りそなiDeCo（運営管理機関手数料無料型）では、「りそなつみたてラップ型ファンド（安定型）」が指定運用方法です。
- 受取るまでずっと運用益が非課税です。

受取方法

- 原則60歳以降、75歳に達するまでのお好きな時に受取りを開始することができます。
※50歳以上で加入すると60歳で受取れない場合があります。（詳しくは27ページご参照）
- どのような受取り方をするかは、受取りが可能になった時に決めることができます。
- 万一お亡くなりになった時は、ご遺族に死亡一時金として支払われます。また、所定の障害状態になった時は、障害給付金として60歳未満でも受取ることができます。

受取方法
一括・分割・一括と分割の併用

分割受取（年金）の場合の選択肢	年数	5年・10年・15年・20年
	回数	年2・3・4・6回

こちらのページもあわせてご確認ください。 <https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/system/>



（注）本ガイドでは、企業型確定拠出年金を「企業型DC」と表記していますので、あらかじめご了承ください。

iDeCoのことを知ろう

3つの大きな税制優遇

積立てる時も、運用期間中も、受取る時も
すべて税制面で優遇されます。

(注)以下は2024年7月現在の税制・関係法令などにに基づき記載しております。将来の税制改正により内容が変更となる可能性がありますので、記載の内容・数値等は将来にわたって保証されるものではありません。
当社では税務相談はいたしかねます。具体的な税務取扱いなどについては、税理士などの専門家へご相談ください。

掛金

掛金は全額所得控除(小規模企業共済等掛金控除)の対象です。
(所得税・住民税軽減)

毎月23,000円を積立てたときの税制メリット例

年収	年間軽減額	30年間合計
300万円	41,400円	124.2万円
500万円	55,200円	165.6万円
700万円	82,800円	248.4万円

【年間の税負担軽減額についてのご注意事項】

- ・左記の年間税負担軽減額は、「年間掛金拠出額×(所得税率※+住民税率)」で算出したサンプルです。(※所得税率は、年収から給与所得控除、基礎控除、社会保険料15%を差引いた課税所得を基に算出しています)実際の軽減額はお客様の状況によって異なりますので予めご了承ください。税率には復興特別所得税を考慮しておりません。
- ・専業主婦(夫)の方など所得がない場合は、所得控除による税制メリットを受けられません。

運用

利息・運用益は非課税となります。

毎月23,000円の掛金を年3%で
30年間運用した場合

運用益……………約512万円

一般の口座での課税額102万円(512万円×20%) → iDeCoなら課税額0円

- ・口座管理手数料などの手数料や運用結果によっては、掛金元本を下回ることがあります。
- ・手数料や復興特別所得税等は考慮していません。年金資産には特別法人税がかかりますが、現在は凍結されています。

受取

一括でも分割でも控除があります。 ※1

受取り時の税制優遇

- 一括(一時金)で受取り 退職所得控除の対象 ※2
- 分割(年金)で受取り 公的年金等控除の対象 ※3

※1 控除額を超える金額の受取りには税金がかかります。

※2 複数の退職所得がある場合は、合算して退職所得となり、所定の調整が行われます。

※3 公的年金等控除の対象は、その年に支払われた確定拠出年金、公的年金、確定給付企業年金等の年金収入金額合計となります。

受取りの時、税金がかからない上限(控除額)はどれくらい?

【一括で受取る場合】

- ▶ iDeCo加入20年 ※4 の場合 …… 800万円
- ▶ iDeCo加入30年 ※4 の場合 …… 1500万円

【分割で受取る場合 ※5】

- ▶ 65歳未満の場合 …… 年間 60万円
- ▶ 65歳以上の場合 …… 年間 110万円

※4 確定拠出年金の掛金の積立てがあった期間となります。

※5 受取り時の合計所得金額が1,000万円を超える場合は、上限(控除額)が異なります。詳細については国税庁のホームページをご確認ください。 <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1600.htm>

受取りが完了するまで、運用益は非課税です。

受取り時期を60歳以降にする場合や分割受取り期間中は、受取りが完了するまで、資産の運用が継続されます。運用中は非課税メリットを引き続き受けることができますが、口座管理手数料などの手数料や運用結果によっては、掛金元本を下回ることがあります。

りそなの特長

- ・ iDeCoは、国基連が運営主体です。運営管理機関は運用商品の選定や情報提供・通知等を行っており、プランごとに商品ラインアップや手数料体系などが異なります。
- ・ りそなiDeCo (運営管理機関手数料無料型) の特長は以下のとおりです。

手数料

[りそなiDeCo (運営管理機関手数料無料型)]

- 運営管理機関手数料がずっと無料です。
- 国基連や事務委託先金融機関への支払い手数料は、掛金や資産の中から差し引かれます。

- **加入時・移換時の当初手数料** (支払先: 国基連) **2,829円**^{※1} (消費税10%込)

※1 「りそな個人型プラン」、「りそなつみたてiDeCoプラン」からの変更時にはかかりません。また、他の金融機関のiDeCoからの変更時にもかかりません。

- **口座管理手数料** (消費税10%込)

ずっと無料

	内訳 (月額)		運営管理機関	合計 (年間合計)
	国基連	事務委託先 金融機関		
加入者	納付1回当たり ^{※2} 105円	66円	0円	171円 (2,052円)
運用指図者	—	66円		66円 (792円)

※2 毎月払いの場合、手数料金額は掛金納付月に応じてかかります。

- **その他の手数料**

(消費税10%込)

	受取時	還付時	他制度への移換時等 ^{※3}
	0円	1,488円	かかりません

※3 企業型DCへの移換や運営管理機関の変更時。

加入者 …………… 掛金を拠出している方
 運用指図者 …………… 掛金を拠出せず運用のみ行う方 (受給者も含まれます)
 移換 …………… 転退職等に伴い、資産を移すこと
 還付 …………… 加入者資格の変化などによって納付した掛金が返還されること

！ ご注意

上記以外でりそな銀行でお取り扱いしている iDeCo プラン【りそな個人型プラン、りそなつみたて iDeCo プラン】につきましては、上記と異なり、運営管理機関の口座管理手数料が3年目以降かかります。

プランの名称	新規募集期間	手数料
①りそな個人型プラン	～2018年4月	ホームページにて掲載
②りそなつみたてiDeCoプラン	2018年5月～2023年3月	ホームページにて掲載
③りそなiDeCo (運営管理機関手数料無料型)	2023年4月～ (現在募集中)	上記ご参照

詳しくは、次のサイトをご覧ください。

<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/cost/>



りそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型) へのプラン変更をご希望の場合は、次のサイトよりお手続きやご留意事項をご確認ください。

<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/norikae/>



りそなの特長

運用商品ラインアップ

- 運用商品ラインアップから好きな商品を選んで運用できます。
- 運用商品はいつでも変更できます。

【りそなiDeCo（運営管理機関手数料無料型）】

- ・ 制度ご加入時に、配分指定（定時拠出で購入する運用商品の指定）を必ず行ってください。なお、加入後においても運用商品の変更ができます。
- ・ 初回掛金の入金後、3ヵ月経過しても運用商品の指定がない場合は、2週間の猶予期間をもって指定運用方法として指定された商品★が自動購入されます。

● 「おまかせ運用」タイプの投資信託 複数の資産の組み合わせを、運用の専門家におまかせできます

商品種類	運用スタイル	商品名	信託報酬(税込)	商品番号
資産分散	スタティック型	りそな つみたてラップ型ファンド(安定型) ★指定運用方法	年0.6600%	001
	スタティック型	りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	年0.8800%	002
	スタティック型	りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	年1.1000%	003
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	年0.2750% ※1	004
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	年0.2750% ※1	005
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	年0.3300% ※1	006
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	年0.3300% ※1	007
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	年0.3850% ※1	008
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	年0.3850% ※1	009
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	年0.4400% ※1	010
	ターゲットイヤー型	りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	年0.4400% ※1	030
		リスクコントロール型	りそな つみたてリスクコントロールファンド	年1.1000%

● 「自分で運用」タイプの投資信託 運用する資産を自分で選び、自由に組み合わせることができます

商品種類	運用スタイル	商品名	信託報酬(税込)	商品番号	
日本株式	パッシブ	Smart-i TOPIX インデックス	年0.1540%	012	
	パッシブ	Smart-i 国内株式ESGインデックス	年0.2365%	013	
	アクティブ	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	年0.8250%	014	
	アクティブ	日本株式インパクト投資ファンド	年1.4630%	015	
日本債券	パッシブ	Smart-i 国内債券インデックス	年0.1320%	016	
	アクティブ	日本債券コア・アクティブファンド	年0.275%~0.550% ※2	017	
外国株式	先進国	パッシブ	Smart-i 先進国株式インデックス	年0.2200%	018
		パッシブ	Smart-i 先進国株式ESGインデックス	年0.2860%	019
		パッシブ	Smart-i S&P500インデックス	年0.2420%	031
	新興国	パッシブ	Smart-i DC全世界株式インデックス ※3	年0.1375%	032
		アクティブ	りそな つみたてグローバル株式アクティブファンド ※3	年1.0450%	020
		アクティブ	グローバルインパクト投資ファンド(気候変動) ※3	年1.6500%	021
外国債券	先進国	パッシブ	Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	年0.1870%	023
国内不動産	パッシブ	Smart-i Jリートインデックス	年0.1870%	024	
	アクティブ	J-REITリサーチ・アクティブファンド	年1.0230%	025	
外国不動産	パッシブ	Smart-i 先進国リートインデックス	年0.2200%	026	
金	パッシブ	Smart-i ゴールドファンド(為替ヘッジなし)	年0.375%程度 ※4	027	

※1 ターゲットイヤーの決算日以降は、年0.2200%となります。なお、ターゲットイヤーの決算日までの報酬率は、ターゲットイヤーの決算日までの残存期間に応じて、10年以内は年0.2750%、10年超20年以内は年0.3300%、20年超30年以内は年0.3850%、30年超は年0.4400%となります。

※2 毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて右表のとおりとなります。

※3 日本の株式や新興国の株式へも投資を行う場合があります。

※4 マザーファンドが投資する上場投資信託証券の運用管理費用等を含む概算値です。この値は目安であり、マザーファンドにおける実際の上場投資信託証券の組入銘柄・組入状況により変動します。

※5 信託財産留保額がかかる商品ははありません。

国債の利回り(終値)	信託報酬(税込)
1%未満の場合	0.2750%
1%以上2%未満の場合	0.3850%
2%以上の場合	0.5500%

● 元本確保型

商品種類	商品名	商品番号
定期預金 ※6	りそな据置定期預金<フリーポケット401k>	028
	埼玉りそな据置定期預金<フリーポケット401k>	029

※6 定期預金は、預金保険制度の対象です。預金者1人当たり、1金融機関ごとに合算され、元本1,000万円までとその利息が保護されます。

運用商品ラインアップは、2025年7月1日時点の情報に基づきりそな銀行が作成したものです。今後の内容について変更される場合があります。直近の商品内容については、りそな銀行確定拠出年金サイトをご確認ください。
<https://www.resona-tb.co.jp/401k/products/lineup03/>



指定運用方法

[りそなiDeCo (運営管理機関手数料無料型)]

商品名 りそな つみたてラップ型ファンド (安定型)

● 指定運用方法の留意事項

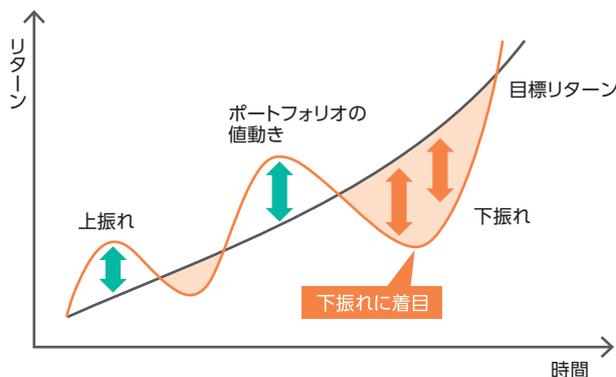
- 商品内容については、指定運用方法の選定理由、ホームページに掲載されている商品概要説明書や、運用実績一覧をご確認ください。
- 指定運用方法が適用された場合でも、スイッチングや新たに配分指定を行うことができます。
- ご自身の資産の形成状況やライフプラン等に適した運用の方法が選択されているかを確認し、ご自身に適さない運用の方法であれば、適宜、運用指図を行ってください。
- 指定運用方法での運用の結果、掛金元本を下回ることがあります。

● 指定運用方法の選定理由

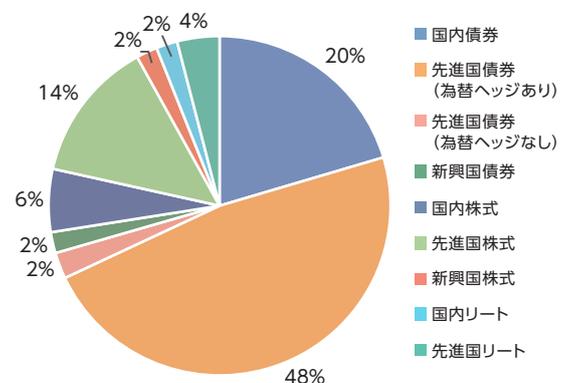
- 物価、外国為替相場、金利その他経済事情の変動に伴い損失が発生する可能性がありますが、分散投資を行うことで平均的なリスク許容度の範囲にリスクを抑えています。
- 販売手数料や信託財産留保額がなく、信託報酬も類似商品と比較して低水準に抑えられています。
- 老後の資産形成を目的とした長期運用を行うことでリスクに応じた収益が期待できます。

● 指定運用方法の運用方法のイメージ

下振れを抑えることに着目し、目標リターンからの下振れリスクが最も小さくなるようなポートフォリオを抽出します。



基本的資産配分 (2024年3月末時点)



基本的資産配分の策定は年1回程度行います。また、市場環境や主要国・地域の市場テーマ、マクロ分析等に基づく資産配分比率の見直しを実施し、運用期間中も目標リターンからのマイナス幅(下落リスク)を最小化するように運用していきます。

※「りそな個人型プラン」、「りそなつみたてiDeCoプラン」の運用商品ラインアップや指定運用方法は、上記と異なります。詳しくは8ページをご覧ください。

加入にあたっての注意

加入をご検討される場合には、以下の内容を必ずご確認ください。

- **原則として、60歳まで資産を引き出すこと（中途解約）ができません。**

脱退一時金を受け取れるのは、国民年金保険料を免除される等の一定の要件を満たす方に限られます。（脱退一時金について、詳しくはりそな銀行ホームページをご確認ください。）

- **各種手数料をご負担いただきます。**

iDeCoに係る手数料は、月々の掛金や個人別管理資産の中からご負担いただくこととなります。なお、手数料体系は金融機関（プラン）により異なります。

りそなiDeCo（運営管理機関手数料無料型）の手数料については4ページの【手数料】をご確認ください。（プランにより手数料体系が異なります。）

- **自己責任の年金制度です。**

確定拠出年金制度では、加入される方が自らのご判断で運用を行いますので、運用結果によっては掛金元本を下回ることがあります。

- **運用商品をご自身で配分指定を行ってください。運用商品はいつでも変更できます。**

初回掛金の入金後も一定期間運用商品の指定がない場合、指定運用方法が自動購入されます。（移換のみで掛金をかけない場合、指定運用方法が自動購入されることはありません。）

- **老齢給付金などの受取にはご本人の請求が必要です。**

60歳以降の老齢給付金の受取には、ご本人からJIS&Tへ請求いただく必要があります。

- **老齢給付金を60歳から受取れない場合があります。**

50歳以上で加入した場合など通算加入者等期間が10年に満たない場合は、受取りできる年齢が引き上げられます。（老齢給付金の受給開始年齢と必要な通算加入者等期間については27ページご参照）

- **制度の加入後にご自身の加入資格の状況に変更（就職、転職、退職、お勤め先の企業年金の状況等）があった場合は、速やかに変更の届書を提出いただく必要があります。**

変更の手続きをいただけない場合、掛金の還付（掛金の返還）、又は一時停止（掛金の引落を停止）となることもあります。

また、国民年金の被保険者でなくなったとき等、資格喪失事由に該当した場合、加入者の資格を喪失し、掛金の拠出ができなくなります。（iDeCoの資格喪失事由については、りそな銀行ホームページをご確認ください。）

- **掛金の所得控除を受けるためには年末調整や確定申告などでご自身でのお手続きが必要です。**

掛金払込方法が個人払込の給与所得者の場合は、10月以降に拠出を開始されると、初年度については、年末調整が間に合わず、確定申告が必要となる場合があります。

掛金の所得控除を受けるには、国民年金基金連合会より発行される払込証明書が必要です。（払込証明書のスケジュールについて、詳しくはりそな銀行ホームページをご確認ください。）

- **iDeCoの運営管理機関を変更する場合は、次の点にご留意ください。**

- ・旧運営管理機関での保有商品はすべて売却されます。（この場合、売却商品により解約手数料などがかかることがあります。）

- ・当該売却は運営管理機関変更の手続き途中に加入者等の意図せぬタイミングで発生し、投資信託等の価格変動等で思わぬ損失が発生するおそれがあります。

- ・価格変動等を避けたい場合は、運営管理機関変更の手続きが開始される前に、元本確保型商品等の安全性の高い商品へ預け替えをご検討ください。（商品の預け替えには手数料等が発生することがあります。）

- **国基連作成の「加入・移換にあたっての確認事項」記載の内容をご確認のうえ、お申込みください。**

- **iDeCoは、1人1口座の制度です。複数の金融機関（運営管理機関）で同時にiDeCoに加入することはできません。**

- **オンラインでの申込みにあたっては、次のサイトよりお手続きやご留意事項をご確認ください。**

<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/online/>



りそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型) 以外のりそな銀行の iDeCo 口座をお持ちの方へ

1 りそな銀行のお取扱いプラン

りそな銀行でお取り扱いしている iDeCo (個人型確定拠出年金) には、選択できる運用商品の異なる 3 つのプランがあります。(プランにより手数料、商品ラインアップ、指定運用方法が異なります。)

プランの名称	新規募集期間	手数料	商品ラインアップ	指定運用方法
①りそな個人型プラン	～2018年4月	ホームページにて掲載	ホームページにて掲載	りそな据置定期預金 (フリーポケット401k)
②りそなつみたて iDeCo プラン	2018年5月～ 2023年3月	ホームページにて掲載	ホームページにて掲載	りそなターゲット・イヤー・ ファンド
③りそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型)	2023年4月～ (現在募集中)	本ガイドブック4ページ ご参照	本ガイドブック5～6 ページご参照	りそな つみたてラップ 型ファンド(安定型)

①りそな個人型プラン、②りそなつみたて iDeCo プランの手数料体系

口座管理手数料 (運営管理機関) が当初2年間無料

詳しくは <https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/cost/>



①りそな個人型プラン、②りそなつみたて iDeCo プランの運用商品ラインアップ

以下より該当プランをご確認ください。

【りそな個人型プラン】

<https://www.resona-tb.co.jp/401k/products/personal02.html>



【りそなつみたて iDeCo プラン】

<https://www.resona-tb.co.jp/401k/products/personal01.html>



2 新規募集期間終了プラン(2023年3月までに加入・移換されたプラン)の取扱い

①りそな個人型プラン、②りそなつみたて iDeCo プランの口座をお持ちの方は、新規募集期間終了後も、お持ちの口座で引き続き掛金の拠出や運用を継続いただけます。また、これらの口座をお持ちの方が、掛金の納付を開始する場合や、移換を行う場合には、現在ご契約プランでの加入・移換となります。2023年4月以降、りそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型) 用の加入申出書のご提出をもってご契約プランでの加入申出と扱います。また、企業型 DC の資産移換についてもりそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型) 用の移換依頼書のご提出をもってご契約プランでの移換申出と扱いますが、記入内容にかかわらず、移換金の配分指定は行いません。移換金の扱いについては 13 ページをご確認ください。

3 プラン変更

①りそな個人型プラン、②りそなつみたて iDeCo プランの口座をお持ちの方が、③りそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型) での運用をご希望の場合は、プラン変更の手続きが必要になります。プラン変更をご希望の場合は、次のサイトよりお手続きやご留意事項をご確認ください。

<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/norikae/>



お手続きの流れ（掛金をかける方）

初めて iDeCo に加入する場合

※下記は書類によるお手続きの流れです。

転職等で以前に加入の企業型DCから資産を移す（移換といいます。）手続きを同時にされる場合は13ページお手続きの流れ（移換する方）をあわせてご覧ください。



iDeCoの制度について確認しましょう。

ご加入にあたっては、制度のしくみやプラン内容（手数料や運用商品ラインアップなど）を事前に確認しておくことが大切です。



掛金額の設定

ご自身の掛金額の上限を確認しましょう。掛金額は年1回変更することも可能ですので、まずは無理のない範囲で設定してみましょう。



申込書類の返送

●掛金で購入する運用商品は加入後に指定いただきます。

（オンライン申込みで加入申込みされる場合は、加入申込時に運用商品を指定できます。）

申込書類に同封の「個人型確定拠出年金 iDeCo 記入要領」をご確認いただき、必要書類をご返送ください。



書類に不備があると通常以上にお時間がかかってしまいます。
ご返送の際は不備がないか必ずご確認ください。

※申込書類を返送（お申込み）いただいた方に対して、りそな銀行よりご案内を送付いたします。
ご確認の上、必要なお手続きをお取りください。



国基連での書類手続き

国基連にて、加入資格の確認が行われます。
手続き完了まで、1ヵ月半～2ヵ月半程度かかります。



ご注意

「りそな iDeCo（運営管理機関手数料無料型）」以外のプランで iDeCoの口座をお持ちの方へ

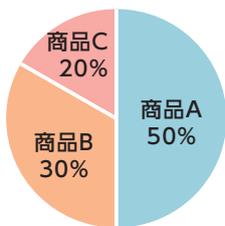
- ・掛金は現在お持ちの口座に入金されます。
- ・加入手続きが完了すると、インターネットサービス等で配分指定が可能となります。
- ・掛金の配分割合の指定がない場合には、原則として「未指図資産」で管理されます。
（初回掛金の入金後も一定期間運用商品の指定がない場合、指定運用方法が自動購入されます。）

掛金の配分指定

iDeCoに加入したら、はじめに掛金の配分割合を指定する必要があります。掛金が引き落とされた後、指定された配分割合にしたがって、運用商品が購入されるしくみです。配分割合は1%単位で指定でき、合計が100%になるように指定します。

どの商品をどれだけ購入するかは「配分割合(%)」で指定します。

④ 毎月の掛金が1万円の場合



商品Aを50%
商品Bを30%
商品Cを20%
と指定。



商品Aを5,000円、商品Bを3,000円、商品Cを2,000円ずつ、毎月購入することになります。



- ・掛金の配分は金額で指定することができません。
- ・掛金の配分指定の受付締切は掛金引落日の9営業日後の午後5時30分です。締め切りを過ぎた場合、翌月からの掛金に適用されます。
- ・商品の購入手続き完了は掛金引落日の13営業日以降、所定の日数がかかります。
- ・移換金の配分指定については、15ページをご参照ください。
- ・初回掛金入金後、3ヵ月を経過しても運用商品の指定がない場合、2週間の猶予期間をもって、「りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)」(投資信託)が自動的に購入されます。
- ・配分指定の方法については、12ページをご参照ください。

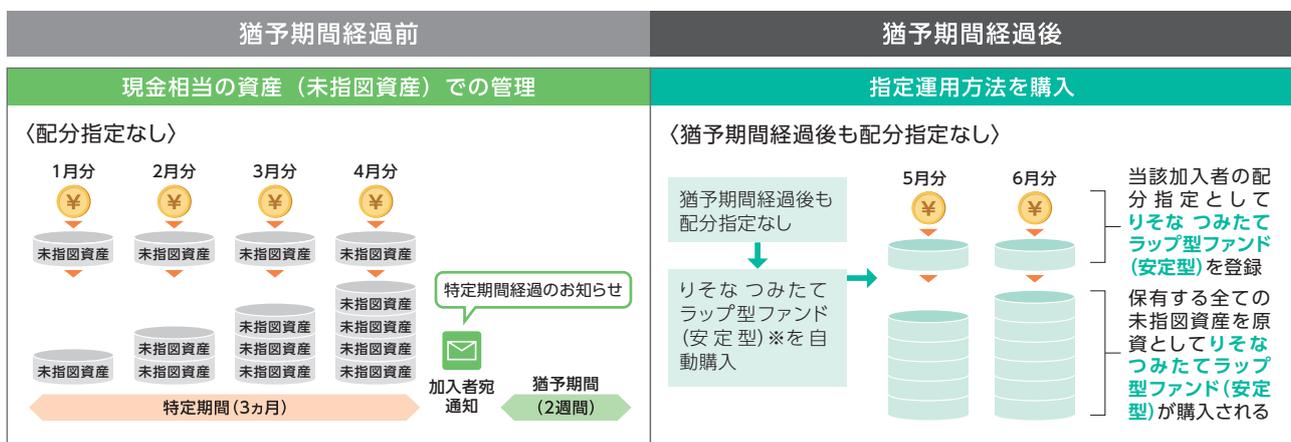


ご注意

一定期間、掛金の配分指定をしなかった場合、「りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)※」(指定運用方法)となります。

加入者さまからの掛金の配分指定がないまま一定期間経過すると、【特定期間経過のお知らせ(個人型)】が送付され、猶予期間(2週間)経過後に、自動的に「りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)」(指定運用方法)が購入されます。

猶予期間経過前後での未指図資産取扱いイメージ(加入者の場合)



※りそな iDeCo(運営管理機関手数料無料型)の指定運用方法を表示しています。りそな iDeCo(運営管理機関手数料無料型)以外の指定運用方法は8ページをご参照ください。移換金にかかるお取扱いにつきましては、14ページの「移換金入金」をご参照ください。

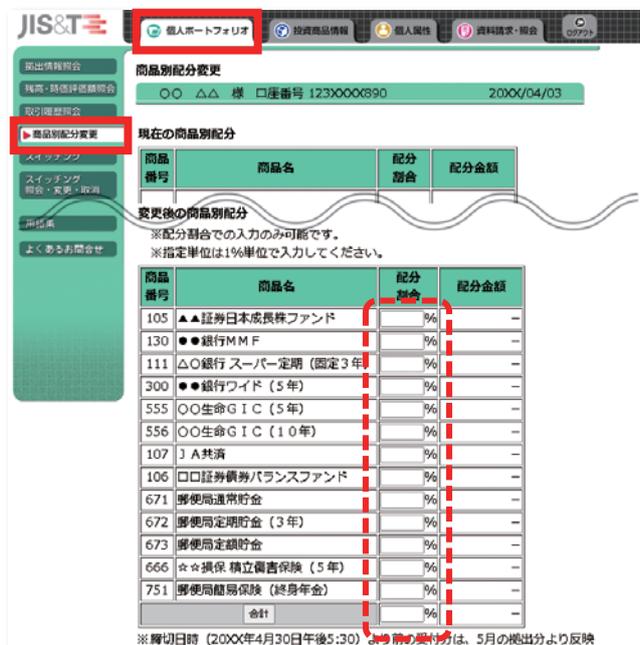
掛金の配分指定の方法について

今後のiDeCoの掛金で購入する商品を登録します。

加入者サイトにある **運用商品・掛金配分を変更** (JIS&Tサイトへ移動) より、JIS&Tサイトへ移動し、「個人ポートフォリオ」メニューの「商品別配分変更」よりお手続きください。

掛金の配分指定はりそな銀行加入者サイトのホームページからログインしてお手続きください。(詳しくは29ページご参照)

現在の配分割合(新規で指定する場合、配分登録はありません)をご確認いただき、今後の掛金で購入する配分割合が合計100%となるように1%単位で入力してください。



はじめての 確定拠出年金お手続きガイド

<https://www.resona-tb.co.jp/401k/pop/channel/starttool/guide/>



「運用商品の指定」、「メールアドレスの登録」など運用スタートまでの手順をご確認いただけるページです。運用商品の選択から配分指定までの手続きを動画で確認し、流れを把握しましょう。運用商品の登録・変更(配分指定)の詳細については28ページをご参照ください。

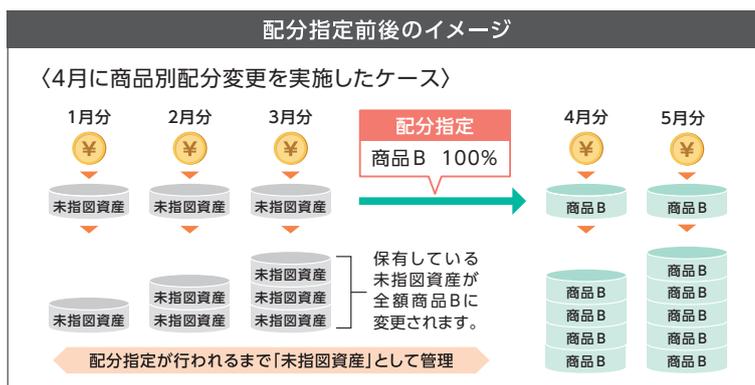
- ・オンライン申込みでは、申込時に配分指定していただけます。
- ・配分指定を行うと、今後の掛金等は同じ比率で商品が購入されます。(なお、商品別配分割合は、同様の方法で今後いつでも変更できます。)



ご注意

「未指図資産」をお持ちの方が掛金の配分指定をした場合

「未指図資産」をお持ちの方が、掛金の配分指定(商品別配分変更)を行うと、これからの掛金で購入する運用商品の配分割合として登録されるだけでなく、現在お持ちの「未指図資産」も、今回指定された商品が速やかに購入されます。



お手続きの流れ（移換する方）

転職等で以前に加入の企業型DCから資産を移す（移換）場合

※下記は書類によるお手続きの流れです。

掛金の拠出の手続きを同時にされる方は9ページ（お手続きの流れ（掛金をかける方））をあわせてご覧ください。

（確定給付企業年金や厚生年金基金などからの移換をご希望の場合は、りそな銀行確定拠出年金コールセンターまでご連絡ください。）



iDeCoの制度について確認しましょう。

移換にあたっては、制度のしくみやプラン内容（手数料や運用商品ラインアップなど）を事前に確認しておくことが大切です。



申込書類の返送 ●移換金で購入する運用商品は申込時に指定いただきます。

申込書類に同封の「個人型確定拠出年金iDeCo 記入要領」をご確認いただき、必要書類をご返送ください。

移換金で購入する運用商品については、申込時に同封の「移換金配分指定書※」であらかじめご指定ください。 ※「移換金配分指定書」は個人別管理資産移換依頼書と一体帳票です。

（注）りそなグループアプリで申込みの場合

りそなグループアプリによる移換申込みの場合、配分指定をしない申込みとなるため、移換金は、原則として「未指図資産」で管理されます。移換金の入金後に運用指図（スイッチング）を実施ください。ただし、配分指定して掛金を拠出している場合には、当該配分割合により商品を購入します。配分指定せずに掛金を拠出している場合には、状況に応じ、未指図資産で管理、又は指定運用方法が適用されます。



書類に不備があると通常以上にお時間がかかってしまいます。
ご返送の際は不備がないか必ずご確認ください。

・申込書類を返送（お申込み）いただいた方に対して、りそな銀行よりご案内を送付いたします。
ご確認の上、必要なお手続きをお取りください。



国基連での書類手続き

国基連で受付後、以前に加入していた企業型DCから移換されます。手続き完了まで1ヵ月半～2ヵ月半程度かかります。（以前の企業型DCの状況により異なります。）



ご注意

「りそなiDeCo（運営管理機関手数料無料型）」以外のプランでiDeCoの口座をお持ちの方へ

移換金は現在お持ちの口座に入金されます。

移換金で購入する運用商品の配分指定はできず、次の取扱いとなります。

- ・掛金の配分割合の指定がある場合、移換金では掛金の配分割合により商品が購入されます。
- ・掛金の配分割合の指定がない場合には、原則として「未指図資産」で管理されます。（掛金を拠出している場合、指定運用方法が適用される場合があります。）
- ・購入された商品はスイッチングの手続きで別の商品に移し替えていただくことができます。



送付書類の確認

国基連やJIS&Tより次の書類が届きます。

書類受付から1ヵ月半～2ヵ月半後

国基連より

個人型年金 移換完了通知書

作成日 平成 23年 5月 2日

個人型年金移換完了通知書

基礎年金番号 9 8 7 6 - 1 2 3 4 5 6
氏名 年金 太郎

お申し出に基づき、個人型確定拠出年金への、あなたの個人型管理資産の移換が完了しましたので、通知致します。
なお、個人型管理資産額と移換元記録期間連済管理機関は、次のとおりです。

【個人型管理資産額内訳】	
個人型一移換された個人型管理資産額(A)	¥111,112,500-
管理費用(B)	¥2,500-
実額移換後の個人型管理資産額(C=A-B)	¥111,110,000-

「個人型年金移換完了通知書」で、移換金額等をご確認いただけます。

JIS&Tより

口座開設のお知らせ

パスワード設定のお知らせ (ハガキ)

※「JIS&T口座番号」や「パスワード」がお手元に届きますと、加入者様専用のインターネットサービス等ご利用いただけます。

- ・「口座開設のお知らせ (JIS&T口座番号)」と「パスワード設定のお知らせ (パスワード)」は別々に送付されます。
- ・既に弊社iDeCo口座を保有されている場合は新たに発行されません。

※上記とは別にJIS&Tより「お取引報告書 (受換)」が送付されます。



移換金入金

● 申込時にあらかじめ移換金の配分指定を行った場合

→ 申込時に指定した配分割合により商品が購入されます。

● 移換金の配分指定を行っていない場合 (りそなグループアプリでお申し込みの場合)

〈掛金を拠出していない場合〉

- ・ 移換金は、原則として「未指図資産」で管理されます。
- ・ 移換金の入金後に運用指図 (スイッチング) を実施してください。

〈掛金を拠出している場合〉

移換金では掛金で指定した配分割合により商品が購入されます。(配分割合の指定がない場合、指定運用方法が適用される場合があります。)

移換金の配分指定

企業型DCから移換とは

転職等により、前職で加入していた企業型DCで積立てた資産をiDeCoに持ち運ぶ(移換する)ケースです。



移換金の配分指定方法

書面による移換申込みの場合、「移換金配分指定書」をご提出頂くことで移換金の配分指定が可能です。リそなグループアプリでの移換申込みの場合は配分を指定しない申込みとなり、移換金は、状況に応じ、原則として「未指図資産」で管理、又は指定運用方法が適用されますので、移換金の入金後に運用指図(スイッチング)を実施ください。ただし、掛金の配分指定をして掛金拠出する場合には、移換金も当該配分割合により配分して運用されます。

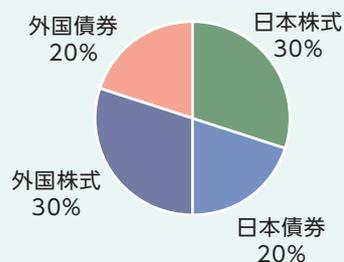
移換金の配分指定 ケーススタディ



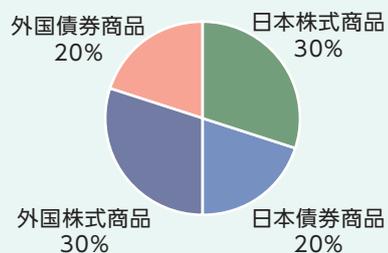
Aさん

今までの資産配分と同じように分散投資をしていきたいです。

移換前の配分



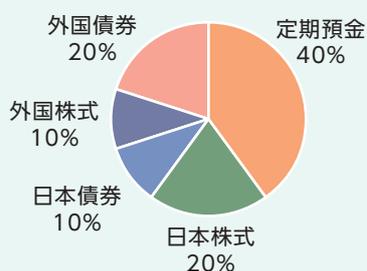
移換金配分指定書



Bさん

この機会に資産配分を見直したいので、一旦定期預金にしてから、じっくり考えます。

移換前の配分



移換金配分指定書

定期預金
100%

※オンライン申込みでは、申込時に運用商品をご登録いただけます。

移換金配分指定書の書き方

確定拠出年金 **移換金配分指定書**
[JIS&T帳票名:移換時配分指定書(個人型)]

日本イノヴァ・リソース・アンド・テクノロジー株式会社 御中
 以下のとおり、移換金の配分割合を指定します。

※配分割合（太枠線内）は合計が100%になるように明瞭に記入ください。

契約番号	9	0	4	2	0	0	1
------	---	---	---	---	---	---	---

本指定書は[りそなiDeCo(運営管理機関手数料無料型)]専用です。本プラン以外でiDeCoの口座をお持ちの方は、移換金配分指定書の記入は不要です。

商品名	商品番号	配分割合
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	0 0 1	% 1
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	0 0 2	% 2
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	0 0 3	% 3
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	0 0 4	% 4
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	0 0 5	% 5
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	0 0 6	% 6

商品名	商品番号	配分割合
Smart-i S&P500インデックス	0 3 1	% 21
Smart-i DC全世界株式インデックス	0 3 2	% 22
りそな つみたてグローバル株式アクティブファンド	0 2 0	% 23
グローバルインバウト投資ファンド(気候変動)	0 2 1	% 24
Smart-i 新興国株式インデックス	0 2 2	% 25
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	0 2 3	%

赤い枠の部分に記入します。

配分割合は1%単位で指定し、その合計が100%であることをご確認ください。

配分割合が0%の商品の配分割合は、記入は不要です。

移換のお申込みにあたっては、次の留意点をご確認の上、移換金で購入する商品をあらかじめご指定ください。（りそなグループアプリで申込の場合を除く）

(注) プラン変更の方は、別紙「確定拠出年金 プラン変更届(個人型年金用)兼移換金配分指定書 記入要領」をご参照ください。

（「移換金配分指定」のご留意事項）

1. 移換金配分指定書は「りそな iDeCo (運営管理機関手数料無料型)」専用です。本プラン以外でiDeCoの口座をお持ちの方は、**移換金配分指定書の記入は不要です。**

⇒りそなiDeCo(運営管理機関手数料無料型)以外の方が移換を行うと、移換金では掛金で指定した配分割合により商品が購入されます。※掛金がない場合は、「未指図資産」で管理されますので、必ず運用商品へのスイッチング(詳しくは28ページご参照)をお願いします。

2. ご提出いただいた「移換金配分指定書」に不備がある場合は、原則として、書類をご返却いたします。恐れ入りますが、不備内容を解消のうえ、再提出をお願いします。

3. 最終的に移換金によって購入された商品につきましては、「取引履歴照会」等でご確認ください。

4. 「移換金配分指定書」での指定内容は、**商品購入が完了するまで変更できません。** 変更を希望される場合は、商品購入完了後、あらかじめ運用商品を変更するためのスイッチング(預け替え)の手続が可能です。

5. 「移換金配分指定」の登録内容は、インターネット等では確認できません。「移換金配分指定書(控)」は、商品購入が完了するまで、大切に保管ください。

運用商品を選ぶ手順

りそな銀行では、加入者の皆さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、多彩な運用商品を取り揃えております。投資信託および定期預金の中から、ご自身で組み合わせて運用商品を選択します。ここからは、以下のフローチャートを参考に、ご自身のお考えや目的に合った運用商品を選んでみましょう。

将来に向けて資産を成長させていきたい

安全に資産を置いておきたい

投資信託

※「投資信託とは」…21ページをご参照ください。
(元本割れの可能性があります。)

「おまかせ運用」タイプ

分散投資を専門家に
おまかせする商品

「自分で運用」タイプ

自分で資産を選んで
分散投資を行う商品

定期預金

※「分散投資」…24ページをご参照ください。

「おまかせ運用」はこんな方に向いています

- ✓ 運用を始めたら、その後は手間をかけたくない
- ✓ さまざまな商品を管理するのは難しい
- ✓ タイミング等は気にせずに運用を続けたい
- ✓ 時価変動等により資産配分が変化してきたら、調整は運用会社におまかせしたい

「自分で運用」はこんな方に向いています

- ✓ 運用を始めたら、こまめに運用状況を確認したい
- ✓ さまざまな商品の値動きを見てみたい
- ✓ 自分でタイミングを見て売買を行いたい
- ✓ 時価変動等により資産配分が変化してきたら、自分で再び調整を行うことができる

次ページの「DC資産運用クリニック」を参考に、自分に合った資産配分で運用してみましょう

「おまかせ運用」(資産分散型)のタイプを選びましょう

おまかせしたいけど、
たまに自分で見直したい

スタティック型

資産配分の異なる複数の商品が用意されています。ご自身のお考えやライフサイクルに合わせて商品を選びましょう。

受取るまで
ずっとおまかせしたい

ターゲットイヤー型

目標とする年に応じて複数の商品が用意されています。ご自身のご年齢や受取時期に合わせて商品を選びましょう。

市場動向に応じた
運用をおまかせしたい

リスクコントロール型

ご自身のお考えやご年齢等には関係なく、運用会社が一定のルールに基づいて運用を行います。

どれを選んだらよいのか分からない場合は、次ページからの「DC資産運用クリニック」を参考に、自分に合った資産配分で運用してみましょう。

それぞれの「おまかせ運用」(資産分散型)タイプの特徴、メリット・デメリットは19ページをご確認ください。

「DC資産運用クリニック」では、リスク許容度診断に加え、将来・過去それぞれの本格的な運用シミュレーションもご確認いただけます。



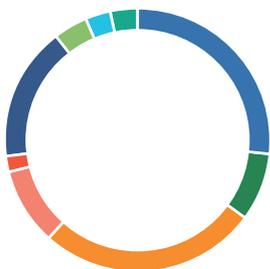
りそなのDC資産運用クリニック URLはこちら

https://www.resonabank.co.jp/specialty_dcrobo/index.html



あなたのシミュレーション結果

型



診断結果をメモしておきましょう

● 日本債券	<input type="text"/>	%
● 日本株式	<input type="text"/>	%
● 外国債券 (先進国)	<input type="text"/>	%
● 外国株式 (先進国)	<input type="text"/>	%
● 外国株式 (新興国)	<input type="text"/>	%
● 国内不動産	<input type="text"/>	%
● 外国不動産	<input type="text"/>	%



プラスワン
POINT

「おまかせ運用」タイプと「自分で運用」タイプの メリット・デメリット

「おまかせ運用」
タイプ



- 1つの商品を購入するだけで幅広い分散投資が可能
- 資産配分は運用会社におまかせし、自分で決める必要がない
- 資産配分のメンテナンスも運用会社におまかせできる

メリット

「自分で運用」
タイプ



- 資産配分を自分の考えで自由に決めることができる
- 特定の資産だけを売ったり買ったりすることができる

デメリット

- 自分では資産配分が変更できない
- 自分で分散投資を行う場合、複数の商品の購入が必要
- 資産配分のメンテナンスは自分で行う必要がある

運用商品選びのヒント

「おまかせ運用」タイプ（資産分散型）の運用スタイル

「おまかせ運用」タイプの投資信託では、運用の基本となる分散投資を、運用の専門家におまかせすることができます。「おまかせ運用」タイプの商品には、以下の運用スタイルがあります。

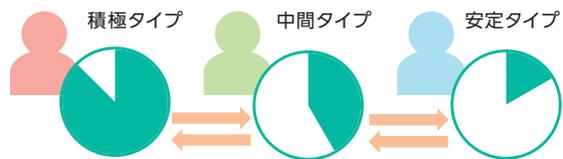
スタティック型

おまかせしたいけどたまには見直そうと思っている方に

資産配分が異なる投資信託が複数用意されており、ご自身のお考えやライフサイクルに合わせて、積極的な運用や安定的な運用などが選べるタイプです。資産配分は固定されているため、ご自身のお考えやライフサイクルに変化があった場合は、ご自身での見直しが必要です。

〔イメージ図〕

□ 低リスク資産 ■ 高リスク資産



必要に応じて自分で見直し（スイッチング）

【メリット】

受取時期等に関わらず、自分の考えで積極運用や安定運用を選ぶことができます。

【デメリット】

受取に向けて資産配分を切り替えたい場合は、ご自身でのスイッチング等の手続きが必要です。

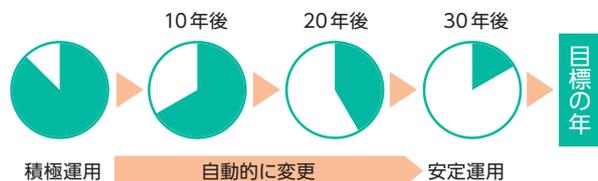
ターゲットイヤー型

受取るまでずっとおまかせしたい方に

ターゲットイヤー（目標の年）に応じて投資信託が複数用意されており、ご自身の受取時期等に合わせて選べるタイプです。はじめは積極的な運用を行い、目標の年が近づくにつれて自動的に安定運用に切り替えられるため、ライフサイクルを通じて資産配分の見直しをおまかせできます。

〔イメージ図〕

□ 低リスク資産 ■ 高リスク資産



【メリット】

目標の年さえ決めれば、ご自身で資産配分を決めたり見直したりする手間が省けます。

【デメリット】

自動的に資産配分が切り替わるため、自分の考えで積極運用や安定運用を選ぶことはできません。

リスクコントロール型

市場動向に応じた運用をおまかせしたい方に

ご自身のお考えやライフサイクルに合わせるのではなく、市場動向に合わせ、機動的な資産配分の変更をおまかせするタイプです。高い収益の獲得よりもリスク回避を優先し、安定した投資成果を目指すファンドが多くなっています。

〔イメージ図〕

□ 低リスク資産 ■ 高リスク資産



【メリット】

ご自身で市場環境等を確認しながら資産配分を変更する必要がありません。

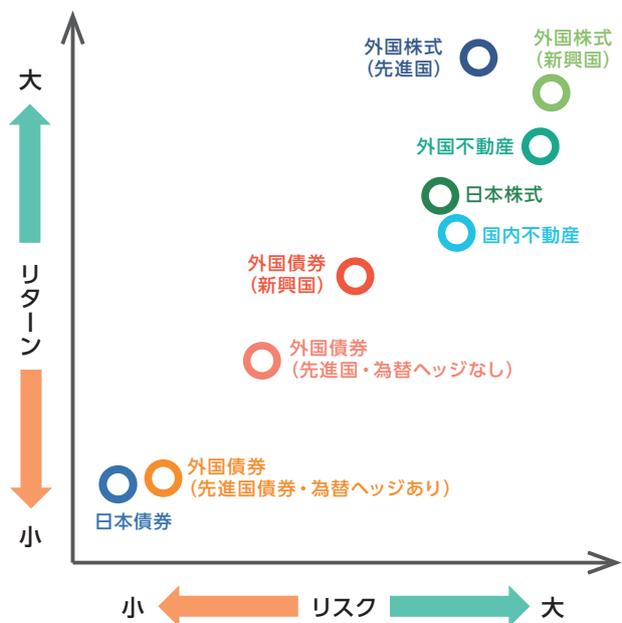
【デメリット】

比較的安定した投資成果を目指す商品が多いため、市場の上昇に追随できない場合があります。

「自分で運用」タイプの商品種類・運用スタイル

「自分で運用」タイプの投資信託では、さまざまな商品種類・運用スタイルの中から自分で商品を選び、組み合わせることで、自分の考えに合わせた分散投資を行うことができます。

商品種類別「リスクとリターン」のイメージ



「リスクとリターンの関係」

「リターン」とは運用により得られる利益（または損失）のことで、「リスク」とは値動きの幅のことをいいます。リスクを抑えようとすればリターンは小さくなり、高いリターンを目指せば大きなリスクを覚悟しなければなりません。

※上図は各運用商品のリスク・リターンの目安（2003年4月～2024年3月のマーケット実績に基づきイメージを作成）を示すものであり、将来の運用成績を示唆するものではありません。

※「金」については、配当や成長要因がなく、過去のリターンから今後の収益率が推測しづらいため、上記イメージ図には記載しておりません。

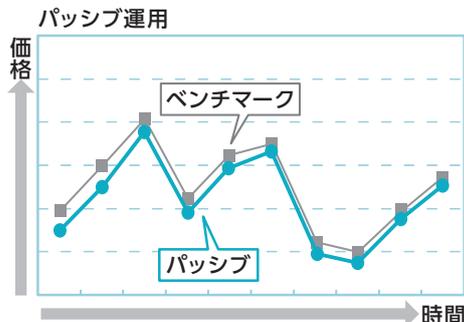
商品種類	特徴
日本株式	主に国内の株式に投資します。
日本債券	主に国内の債券に投資します。
外国株式	先進国 主に米国や欧州等の先進国の株式に投資します。
	新興国 一般的に先進国と比較して高い成長が期待される、主にアジアや南米などの株式に投資を行います。
外国債券	先進国 為替ヘッジなし 主に米国や欧州等の先進国の債券に投資します。
	先進国 為替ヘッジあり 投資対象は上記と同様ですが、為替ヘッジを行うため、為替レートの変動による影響は限定的です。
	新興国 一般的に先進国と比較して高金利の、主にアジアや南米などの新興国の債券に投資を行います。
国内不動産	主に国内の不動産投資信託証券（リート）に投資を行います。
外国不動産	主に先進国の不動産投資信託証券（リート）に投資を行います。
金	金価格に連動することを目的として、主に上場投資信託（ETF）に投資を行います。

運用スタイル

「自分で運用」タイプの商品は、その運用目標の違いで2つのスタイルに分類されます。

【パッシブ運用】

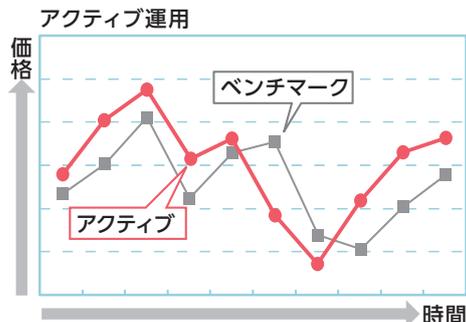
市場指数（ベンチマーク）※に連動することを目標として運用します。インデックス運用ともいいます。



- 運用のコストは低く抑えられます。
- 市場指数を上回るリターンは期待できません。

【アクティブ運用】

専門家の分析や判断に基づき銘柄を選び、市場指数（ベンチマーク）を上回ることを目標として運用します。



- 運用のコストが高くなります。
- 市場指数を下回ることもあります。

※ベンチマークとは・・・投資信託の運用実績を測るための比較対象となる「ものさし」となるもので、通常は代表的な市場指数が使われます。（例えば日本株式の場合、TOPIX（東証株価指数）が使われることが多いです。）この市場指数のことをベンチマークといいます。

運用商品選びのヒント

投資信託のしくみ

投資信託とは

リスクはあるけれどもそれに見合ったリターンが期待できる商品として投資信託があります。投資信託は、わたしたち個人が手間をかけずに債券や株式に投資できる仕組みを作った商品です。



① 少額で分散投資ができる

個人で銘柄を分散した投資を行うためにはある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は多くのお客さまの資金をまとめて運用するので、多数の銘柄に分散投資しており、お一人の投資額は少額でも分散投資が可能になります。

② 専門家による運用

例えば株式に投資する際にどの会社の株式（銘柄）に投資すればよいか、経験の乏しい個人で考えるのは大変ですが、投資信託ではそれを専門家が行ってくれます。

③ 元本保証はありません

投資信託は貯蓄の商品ではなく、投資の商品なので元本は保証されません。

投資信託の価格

基準価額

投資信託の価格のことで、値動きの結果として毎日（毎営業日）発表されます。基準価額は1万円あたりの価格です。

[基準価額のイメージ]



投資信託のコスト

また、投資信託には次のようなコストがかかっています。

信託報酬

投資信託は、運用会社などがコストをかけて運用していますが、このコストを投資信託の保有者が信託報酬として負担します。信託報酬は、投資信託の資産から日々差し引かれており、保有者から別途引き落とされたりするものではありません。上記の基準価額は、信託報酬を差し引いた後の数値となっています。

信託財産留保額

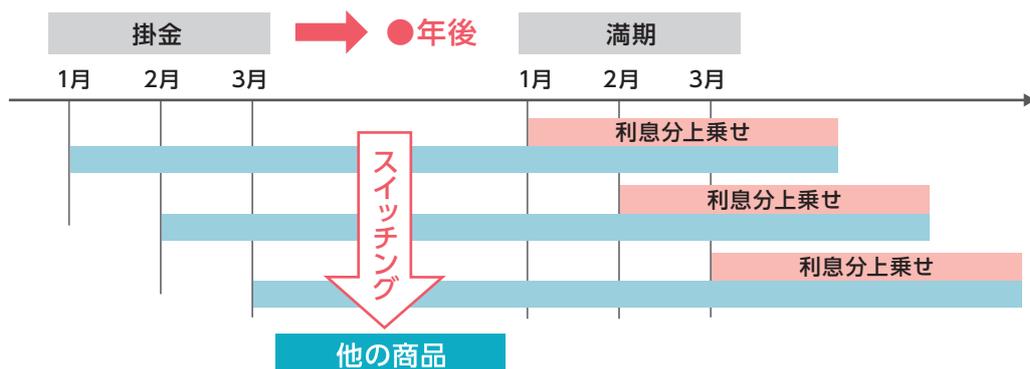
投資信託を購入又は売却するときに投資信託の中で発生するコストを実際に購入又は売却される方にご負担いただくものです。ただし、投資信託にはこの信託財産留保額がかかる商品とつかからない商品があります。

定期預金のしくみ

定期預金は、満期まで保有すると利息が上乗せされ、同じ定期預金に自動継続されます。(継続される定期預金には、継続時の利率が適用されます。)

定期預金の注意点

満期前に中途解約した場合(スイッチング=商品の預替えなど)、満期までの利率より低い利率が適用されますが、元本割れすることはありません。



プラスワン POINT

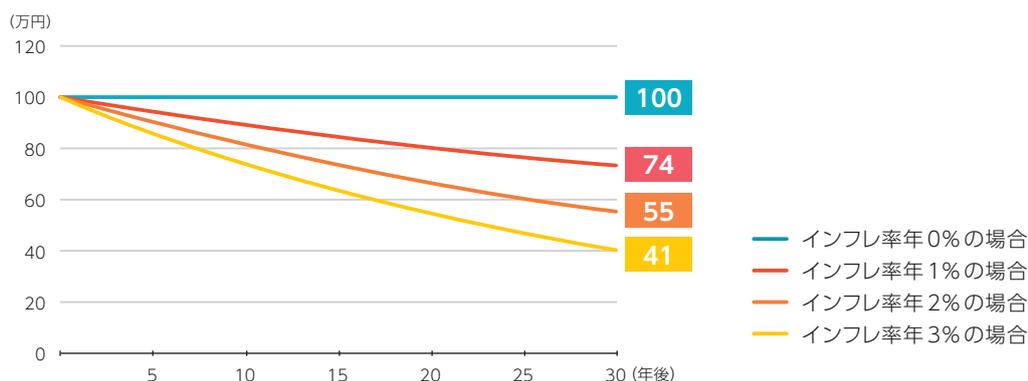
インフレリスクについて

元本確保型商品は**インフレリスク**(実質的な価値が目減りしてしまうリスク)に注意が必要です。

iDeCoは原則60歳まで資産を引き出すことができないため、数十年にわたる長いお付き合いになります。長期にわたる貯蓄や資産形成を考えるうえでは、現在のことだけでなく、将来の資産の価値を「まもる」ことについても考えておくことが重要です。

たとえば、現在の超低金利が今後も長期で継続すると仮定すると、元本確保型商品(分かりやすくするため、リスク・リターンをともにゼロと仮定)のみで運用を行った場合、いまは安全だと思っても、下図の通り、将来の物価上昇によって実質的には資産価値がマイナスとなる可能性があります。そのため、長期にわたる資産形成を考えるうえでは、物価上昇による資産価値の目減りリスクにもそなえ、投資信託の商品も投資対象として検討する必要があります。

現在の100万円は将来いくら価値?



投資のキホン

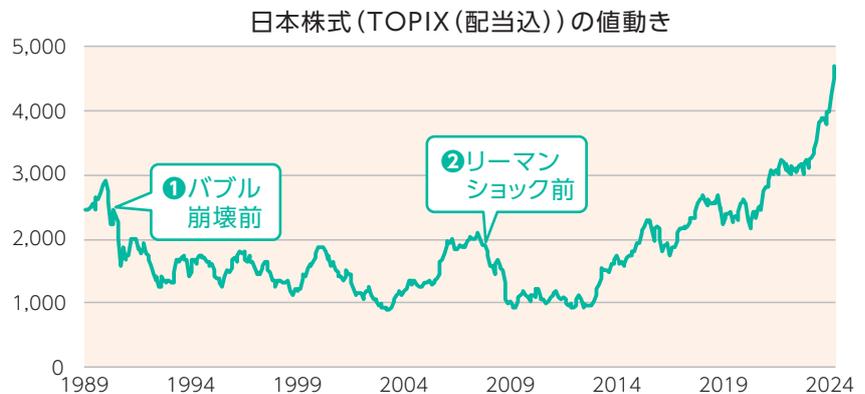
iDeCoの運用は、こわくない!

運用の必要性は分かっているけど、運用って難しそうだし何だか怖い、と感じている方も多いと思います。実は、iDeCoで運用を行えば、「長期・つみたて」を自動的に行うことができ、簡単に運用の基本を押さえることができます。

「長期・つみたて」を実践すれば、運用はこわくない!

運用を始めるときに、「今はじめていいのかな?」とタイミングが気になってしまう方も多いかもしれません。つみたてなら、タイミングを気にすることなく投資をスタートできます。長くつみたてを続けていれば、一時的な下落はむしろ安く買えるチャンスともいえます。

右図の通り、日本の株価は大きな下落や上昇を繰り返しています。一度に買ってしまった場合は、運用を始めたタイミングにより結果に大きな違いが生じています。しかし、つみたてを行っていた場合はどうでしょうか?



高値で運用を開始した場合のつみたて運用と一括運用の違いをみましょう

1 1989年12月 (バブル崩壊前) に日本株式での運用を始め、2024年3月まで続けた場合



積立の場合 約1,219万円 (+196%)
一括の場合 約669万円 (+62%)

2 2007年6月 (リーマンショック前) に日本株式での運用を始め、2024年3月まで続けた場合



積立の場合 約548万円 (+171%)
一括の場合 約455万円 (+125%)

つみたてを行ってれば、高値で始めてもしっかりと運用の成果が得られていることが分かります。これは、つみたては「安いところでたくさん買う」が自動的にできる仕組みになっているからです。タイミングを気にせず、一定額で長くつみたてを続けることが重要です。

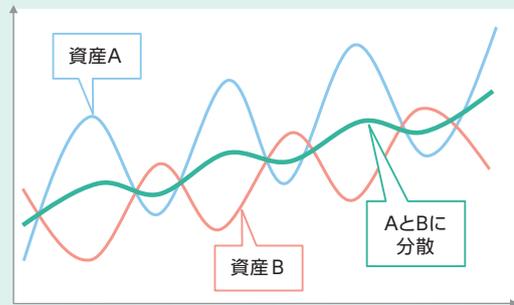
「分散」を実践すれば、もっと運用はこわくない！

資産を分散する効果

複数の資産に投資すると、右図からも分かる通り、ある資産価格が下がっていても、別の資産価格は上がっているということがよくあります。

値動きの異なる複数の資産を組み合わせることで、資産全体の値動きをなだらかにする効果が期待できます。

【値動きのイメージ図】



分散投資の例

種類の分散

株式

+

債券

+

預金

...

国や地域の分散

日本

+

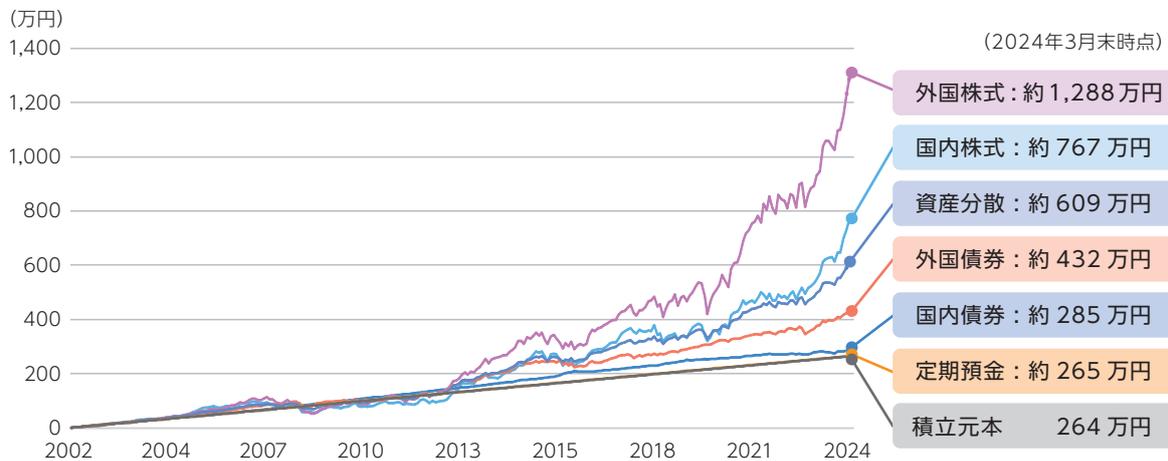
米国

+

欧州

...

実際に2002年4月から毎月1万円積立を行っていた場合・・・ (22年間)



※運用における手数料・税費用等は考慮していません。また、グラフは過去に運用を行ったと仮定してシミュレーションしたもので将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※資産分散は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式に均等に投資を行ったと仮定して計算しています。

- ✓ いずれの資産で積立を行っていた場合も、すべてプラスリターンとなっています。
- ✓ また、分散投資を行っていた場合は、株式のみで積み立てていた場合に比べ、大きな下落を回避していることが分かります。

資産配分とは

運用する資金を株式や債券などの各資産に振り分ける割合のことを「資産配分」といいます。一般に、資産配分の決定により、リターンの8～9割が決定すると言われていたため、分散投資を行う場合は資産配分にも注目することが重要です。

加入後の手続き

iDeCoへの加入後には次のような手続きが必要です。

※メールアドレスを登録しておくで大変便利です。

加入後の主な手続き

資産運用

ご自身の状況に応じて、商品を変更

各種変更

国基連宛変更手続き
(下記ご参照)

資産受取

60歳から75歳になる
までに忘れずに請求

iDeCoの各種変更手続き

下記の事項などが生じた場合、国基連への変更手続きが必要となります。手続きが遅れると、大切な案内が届かないことや、掛金の還付(返還)又は停止されることがあります。

氏名・住所が変わったとき

掛金引落口座を変更するとき

掛金額を変更するとき

掛金拠出を停止するとき

転職したとき

国民年金の被保険者種別が変わったとき

お勤め先の企業年金の状況等が変わったとき

りそな銀行ホームページで必要書類をダウンロードいただけます
<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/procedure/>



メールアドレス登録による便利なサービスについて

メールアドレスをご登録いただくと、以下の便利なサービスをご利用いただけます。ぜひご登録ください。

JIS&T社サイトにメールアドレスを登録

①インターネットパスワードの即時再設定ができます。

メールアドレスをご登録いただくと、パスワードを忘れた時にすぐ再設定できます。(通常1週間程度かかります。)

＼登録するとこんな時、便利になります!／

口座番号・パスワードがわからなくて加入者サイトへログインできない。

登録すると

WEBですぐに手続きが完了します。

登録しないと

郵送

パスワードのお知らせ
所定の手続き後、郵送でパスワードが届くまで1週間程度かかります。

②運用レポート「お取引状況のお知らせ」のWEB閲覧が可能になります。

※JIS&Tサイトの通知書受取方法管理画面での手続きが別途必要です。

りそな銀行の加入者サイトにメールアドレスを登録

加入者サイトに新たに掲載するお知らせ情報など、資産運用をサポートするお役立ち情報が利用できます。

メールアドレス登録方法のご案内はこちらをご覧ください。

<https://www.resona-tb.co.jp/401k/pop/channel/starttool/guide/#section02>



※iDeCoと企業型DCのどちらも加入している方は、それぞれの口座番号でご登録が必要になります。

安心のサポート体制

iDeCoは、加入からお受取りまで末永くお取引いただく商品となります。

りそな銀行では、インターネットサービスや、アプリ、各種レポートのご提供により、皆さまをバックアップします。

ポイント1 インターネットサービス

運用状況・商品情報の確認や運用商品の変更などにご利用いただけます。

加入者サイトアドレス

<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/dc/login/>



年金資金評価額などの照会の他、運用指図（商品別配分変更、スイッチング）などができます。JIS&Tサイトへは、トップページや各種手続き画面などから「JIS&Tサイトへ移動」ボタンをクリックして遷移します。

アプリでカンタン残高照会

りそなグループアプリをご利用の方は、口座番号、インターネットパスワードをご登録いただくと、アプリ内で確定拠出年金の残高や累計掛金額をご確認いただけます。

※りそなグループアプリへは、iDeCoと企業型DCのどちらかのみご登録できます。

ダウンロードはこちら→
※ダウンロード済みの方は
アプリが起動します。



ポイント2 コールセンターサービス

コールセンターでは、専任のオペレーターが、残高照会や運用商品に関するご照会、運用手続き等、様々なご用件にお応えしています。

0120-401-987 ご用件に応じて「りそな銀行確定拠出年金コールセンター」と「JIS&Tコールセンター」がご対応します。

(お取引情報の照会や運用商品の変更など)

① # JIS&T コールセンター

自動音声：24時間(年中無休) オペレーター：午前9時～午後9時
(土日祝日、振替休日及び年末年始はご利用頂けません。)

(運用商品のご案内や各種サービスのサポート)

② # りそな銀行確定拠出年金コールセンター

平日：午前9時～午後9時 土日：午前9時～午後5時
※祝日、振替休日及び年末年始はご利用頂けません。

ポイント3 各種レポート

りそな銀行では様々なレポートを定期的に発行し、皆さまの年金資産形成をサポートしています。

お取引状況のお知らせ

- 毎年1月に、前年12月末を作成基準日として、期間内の取引状況や、個人別管理資産残高を通知します。
- JIS&Tサイトで手続きを行うと、加入者インターネットサービス上で閲覧・ダウンロード(PDF)できます。



個人向け運用状況レポート

- お客さまの運用状況を記載したレポートです。
- 年2回(3月末基準/9月末基準)、加入者サイトに掲載しています。



りそな確定拠出年金定期便

- 確定拠出年金制度に関するニュースや運用関連情報を記載したレポートです。
- 加入者サイトに掲載しています。



インターネットサービス等には、JIS&Tより次の書類で通知される加入者口座番号とパスワードが必要です。

■書類は大切に保管してください。

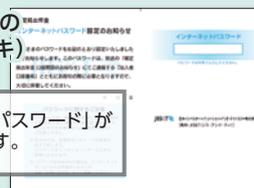
口座開設のお知らせ(封書)

「加入者口座番号」が記載されています。



パスワード設定のお知らせ(ハガキ)

「インターネットパスワード」が記載されています。



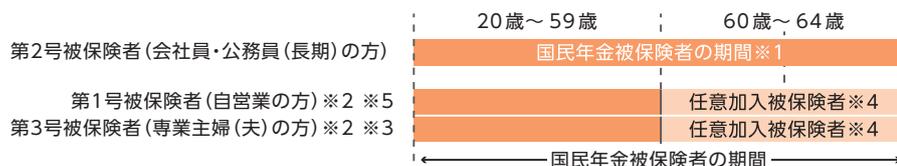
■書類が届いたらメモしておきましょう。

加入者口座番号

パスワードは定期的に変更しましょう。

国民年金被保険者区分や期間について知りたい

〈国民年金被保険者の期間〉



- ※1 20歳未満の方についても適用事業所に使用される場合は国民年金第2号被保険者となります。
- ※2 国民年金第1号・3号被保険者の方は60歳に達した日に加入者の資格を喪失します。国民年金の任意加入被保険者となるには、別途手続きが必要となります。
- ※3 第3号被保険者とは、第2号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の方になります。

- ※4 国民年金の任意加入被保険者とは、60歳までに老齢基礎年金の受給資格を満たしていない場合や、40年の納付済期間がないため老齢基礎年金を満額受給できない場合などで年金額の増額を希望するときに、60歳以降も国民年金に加入している方です。(海外居住者も、国民年金に任意加入していればiDeCoに加入できます。)任意加入の手続き予定である場合もiDeCoに申込はできますが、任意加入被保険者であることが確認できない場合は、iDeCo加入の承認が取り消される場合があります。
- ※5 第1号被保険者(自営業の方)のiDeCoの掛金納付は国民年金の保険料を納付していることが前提となります。保険料を納付せず、掛金を納付した場合、後日お客さまに手数料を差し引いた金額が還付(返金)されます。

確定拠出年金の資産は次の制度へ持ち運びできますか

確定拠出年金は、転職されても、年金資産を次の制度へ持ち運べます。



- ・一定の要件を満たした場合、確定拠出年金から確定給付企業年金への持ち運びも可能です。
- ・企業型DCから通算企業年金への持ち運びも可能です。

60歳で受取れないケースはありますか

老齢給付金を60歳から受取れない場合があります。

50歳以上で加入した場合など通算加入者等期間が10年に満たない場合は、受取りできる年齢が引き上げられます。^{※1} 受給開始年齢へ到達しても、加入期間中は受取ができません。受取りの受付は資格喪失手続き完了後となりますので、一般に資格喪失手続き開始から受取まで2～3ヵ月程度かかります。



▶ 資産受取りが終了するまで運用指図者として手数料をご負担いただきます。

※1 他の制度からの移換がある場合、通算加入者等期間は他の企業年金制度の加入期間を含みます。60歳以降に加入される場合、60歳までの通算加入者等期間がある方は上表をご確認ください。60歳までの通算加入者等期間がない方は、加入日から5年を経過した日から受取りが可能となります。

※2 お受取りの請求期限は、75歳の誕生日の2日前までとなります。(期限を過ぎた場合は、老齢給付金のお手続きではない、別のお手続きが必要となります。)

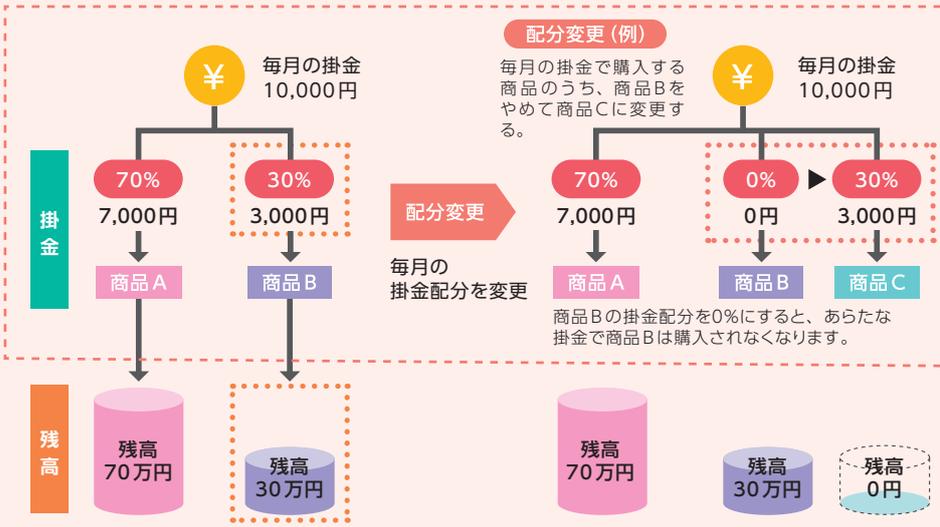
運用商品の變更について知りたい

運用商品の變更には、「商品別配分變更（配分變更）」と「スイッチング」の2つがあります。
 (お手続きについては29ページご参照)

配分變更

配分變更とは… 毎月の掛金で購入する商品とその割合を變更する手続きです。

[イメージ図] 現在の配分割合と残高 本イメージ図は毎月定額拠出を前提にしております。



注意

「商品別配分變更」では、既に購入された商品は變更されません。既に購入された商品を変更するには、「スイッチング」による商品の預け替えが必要です。

配分變更にあたっての留意事項

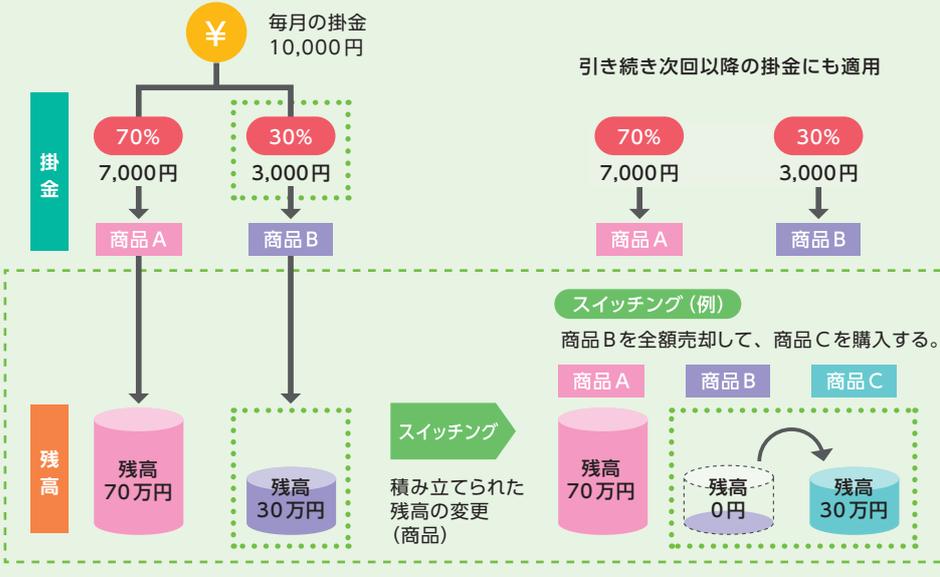
【受付締切時間】企業型年金：次回拠出日の3営業日前の午後5時30分 個人型年金：掛金引落日の9営業日後の午後5時30分
 (締め切りを過ぎた場合、翌月からの掛金に適用されます。)

【手数料】商品別配分變更には、手数料はかかりません。

スイッチング

スイッチングとは… これまで購入・運用してきた商品を売却して、別の商品を購入する手続きです。

[イメージ図] 現在の配分割合と残高 本イメージ図は毎月定額拠出を前提にしております。



注意

「スイッチング」による商品の預け替えを行った場合でも、今後掛金で購入する商品は變更されません。今後掛金で購入する商品の變更には、「商品別配分變更」が必要です。

スイッチングにあたっての留意事項

【受付締切時間】いつでも申し込みができます。ただし、申込時間により発注日及び約定日が異なります。

【発注日と約定日】スイッチングの申込みを受付けた日を「発注日」といいます。前営業日午前10時から当日の午前10時までに受付けた申込みを当日の発注扱いとし、それ以降に受付けた申込みを翌日の発注扱いとします。また、運用商品の売買日を「約定日」といいます。

【変更の時期】スイッチングでは、商品の売却と購入を同時に申込みます。商品の売却後に、商品の購入となるため、申込み受付日から商品購入が終了するまでには、1週間程度の日数を要することがあります。(売却する運用商品、購入する運用商品の組み合わせによってスイッチングの完了日は異なります。)

【手数料】スイッチングには、手数料はかかりません。ただし、運用商品の売買に伴い、商品により解約控除や信託財産留保額などがかかる場合があります。

運用商品の指定や変更の方法について知りたい

掛金の配分指定（商品別配分変更）や商品の預け替え（スイッチング）は、りそな銀行加入者サイトのホームページからログインしてお手続きください。

加入者サイトにアクセス

アドレス ▶ <https://www.resonabank.co.jp/nenkin/dc/login/>

スマートフォンの方はコチラから



1

ログイン後、「運用商品・掛金配分を変更」をクリック/タップします。

2

「個人ポートフォリオ」メニューより次のメニューボタンをクリック/タップして手続きします。

- ① 掛金の配分指定をする場合 ⇒ 商品別配分変更
- ② 既に購入された商品を変更する場合 ⇒ スwitchング

詳しくは

すぐわかる・よくわかるチャンネル ご利用ハンドブック こんな時どうする? (よくあるご質問) 「2.運用商品を変更したい」をご覧ください

https://www.resona-tb.co.jp/401k/pop/channel/starttool/user_handbook.html



スイッチング(商品の預け替え)のスケジュールを知りたい

スイッチング画面にある売却商品毎のスケジュールを確認し、売却商品を選択

売却資金で購入する商品を選択(商品毎の購入スケジュールの確認可)

売却商品・購入商品の約定日やサイトでの照会可能日を確認し、スイッチングを申込み



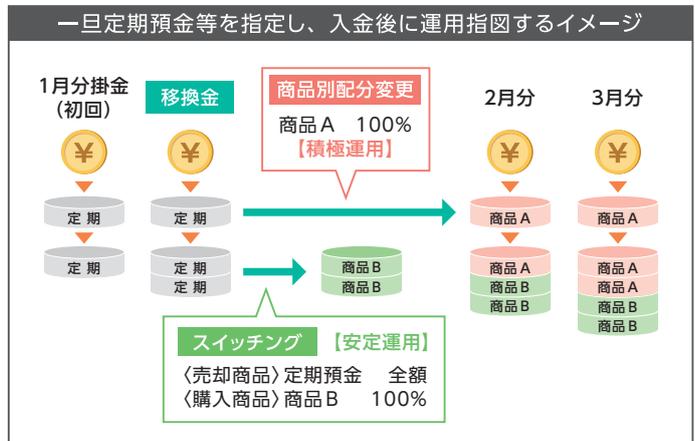
約定日や照会可能日を確認

移換金と掛金で購入商品に分けるには？

移換金の配分指定は、移換申込み時に行っていただきます（申込方法により、移換申込み時には移換金の配分指定ができない場合があります）。なお、掛金については、インターネットサービス等で別途指定（商品別配分変更）ください。

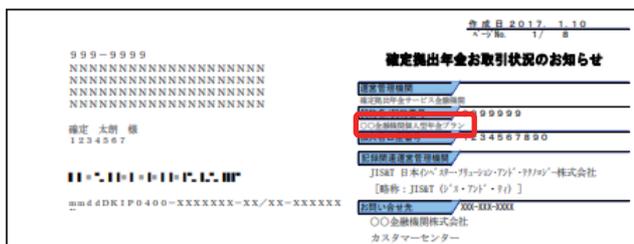
移換金の配分指定がない場合は、掛金配分割合により移換金での商品購入が行われます。（インターネットサービス等で移換金と掛金で購入する商品に分けて指定することはできません。）例えば、移換金は安定運用、掛金では積極運用等を希望される場合、インターネットサービスの配分指定で掛金の配分指定は定期預金等の安全性の高い商品に指定し、移換金の入金後にスイッチングや商品別配分変更を行うことで移換金と掛金で購入商品に分けることができます。

運用指図前後のイメージ



現在契約中のiDeCoプラン名を確認したい

- 現在ご契約中のiDeCoプラン名は、加入時に送付される「口座開設のお知らせ」や定期的（毎年1月下旬）に送付される「お取引状況のお知らせ」、りそな銀行加入者サイトのトップページなどでご確認ください。



すぐわかる・よくわかるチャンネル ご利用ハンドブックでは、りそな銀行のインターネットサービス（加入者サイト）やコールセンターサービスのご利用方法をご案内しています。ここでは、インターネットサービス（加入者サイト）、コールセンターサービスについて、加入者および運用指図者の皆さまからいただく「よくあるご質問」に対する解決策もあわせてご確認ください。

https://www.resona-tb.co.jp/401k/pop/channel/starttool/user_handbook.html





りそな銀行

RESONA

各種資料に記載の事項は、法令の改正や規約・制度の変更、商品性の改定により予告なく変更されることがあります。
最新の情報についてはりそな銀行確定拠出年金サイトでご案内しています。

詳しくは窓口にお問合せください

インターネット・コールセンターもご利用いただけます。

りそな銀行確定拠出年金サイト

<https://www.resonabank.co.jp/nenkin/ideco/>



りそな銀行 確定拠出年金コールセンター

 **0120-401-987** ▶

音声ガイダンス確認後「2#」を入力してください。
平日：午前9時～午後9時 土日：午前9時～午後5時
※祝日・振替休日および年末年始はご利用できません。



りそな
AIチャット

